

令和2年度
増毛町
財務書類4表



貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【増毛町 企画財政課 財政係】

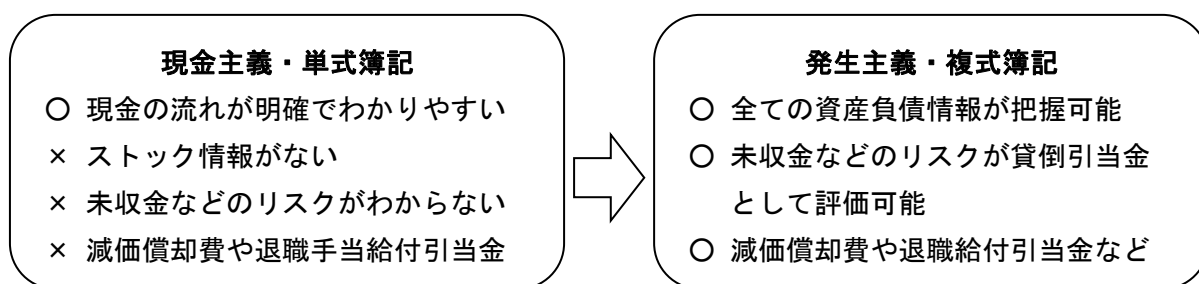


1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金などの現金の支出を伴わないが行政サービスの提供のために必要なコスト情報を把握することが困難です。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものです。



2 これまでの取り組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日総務省）」で示された『基準モデル』または『総務省改訂モデル』（以下、『改訂モデル』という。）を活用し、地方公共団体単体及び関連団体などを含む連結ベースで4つの財務書類を平成23年度までに整備することとなりました。

増毛町においては、既存の決算統計情報を活用し早期に作成・公表できる『改訂モデル』を採用し、平成20年度決算分（平成20年度分は普通会計分）から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきたところです。

しかし、それまで作成してきた『改訂モデル』では資産の正確な把握に限界があることから、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした『統一的基準による財務書類』を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

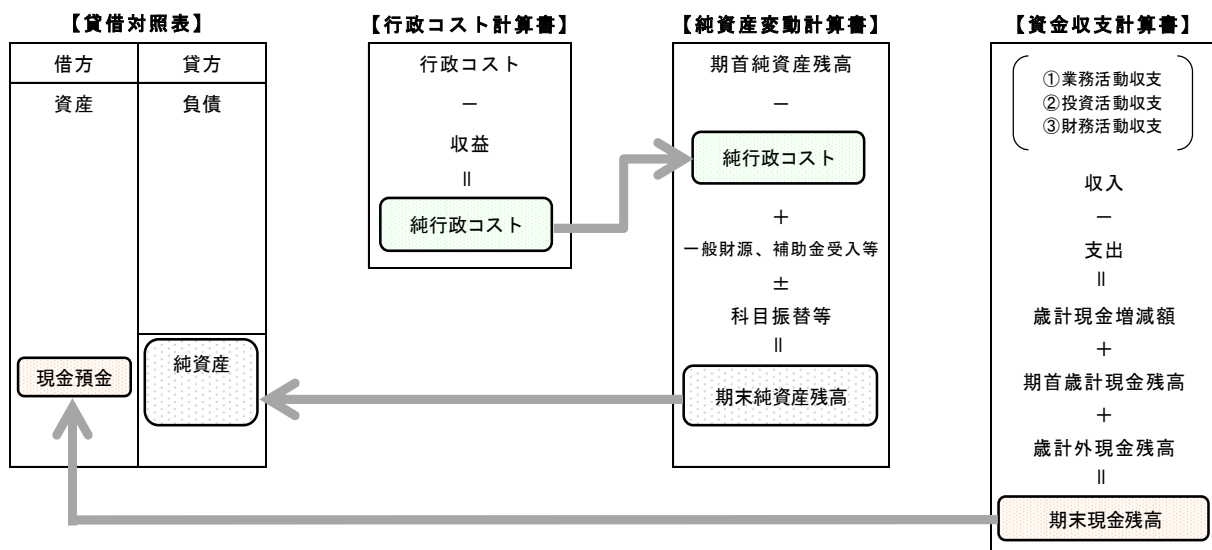
増毛町では、平成28年度決算分から『統一的基準による財務書類』を作成・公表しています。



3 財務書類4表について

従来の地方公共団体の会計制度では、企業会計で採用する発生主義（取引の発生時点で会計上認識する）ではなく、年度を単位とする現金主義が採用されており収入と支出の差し引きを記録する単式簿記の方法であるため、所有する資産の減価償却など資産評価等の記録は行われてきませんでした。新地方公会計制度導入により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、資産や負債情報を把握でき、発生した経費を会計上含めることで、より効率的で長期的視野に立った行財政運営を行うための指標となります。

<財務書類4表の相互関係>



4 財政書類の作成基準

(1) 作成基準日

- ① 貸借対照表 ～ 当該年度3月31日現在
- ② 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
～ 当該年度4月1日から3月31日までの期間

※出納整理期間中の収支については、基準日までに処理されたものとして反映しています。

(2) 対象範囲

【 地方公共団体連結 】・北海道市町村備荒資金組合 ・北海道後期高齢者医療広域連合
・北海道町村議会議員公務災害補償等組合

【 地方公共団体全体 】・水道事業会計 ・簡易水道事業会計 ・砕石事業会計
・公共下水道事業会計 ・国民健康保険特別会計 ・観光施設事業特別会計
・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・港湾整備事業会計

【 一般会計等（普通会計） 】・一般会計 ・診療所事業特別会計



財務書類4表 項目の解説と分析

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,029,162	固定負債	4,581,069
有形固定資産	12,200,989	地方債	3,629,823
事業用資産	8,734,635	長期未払金	37,354
土地	928,343	退職手当引当金	913,892
立木竹	2,670,961	損失補償等引当金	-
建物	15,117,347	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,492,862	流動負債	697,513
工作物	940,281	1年内償還予定地方債	589,221
工作物減価償却累計額	△ 478,484	未払金	28,828
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,634
航空機	-	預り金	14,830
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,278,582
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,048	【純資産の部】	
インフラ資産	3,307,769	固定資産等形成分	15,839,479
土地	11,885	余剰分(不足分)	△ 5,172,582
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,400,599		
工作物減価償却累計額	△ 11,113,085		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,370		
物品	359,122		
物品減価償却累計額	△ 200,537		
無形固定資産	24,717		
ソフトウェア	24,717		
その他	-		
投資その他の資産	1,803,455		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,059		
長期貸付金	20,147		
基金	1,741,392		
減債基金	274		
その他	1,741,118		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 614		
流動資産	1,916,318		
現金預金	103,933		
未収金	2,211		
短期貸付金	-		
基金	1,810,318		
財政調整基金	1,810,318		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 144		
資産合計	15,945,479	純資産合計	10,666,897
		負債及び純資産合計	15,945,479

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



I 貸借対照表（バランスシート：B S：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路や学校などの公共施設、備品、現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、町税や国・道の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。

【増毛町の状況】

令和2年度末時点で、資産の合計は159億4,547万9千円、負債合計は52億7,858万2千円、純資産合計は106億6,689万7千円となっています。

資産に占める負債合計の比率は、33.1%であり資産合計のうち約1/3が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表します。当町は、前年度対比で0.4ポイント増加し依然高い水準にあり、将来世代の負担が大きい状況にあります。

<資産の部> 現在の資産の金額

1 固定資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産で、1年を超えて現金化される資産の年度末現在の価額を示しています。有形固定資産については、固定資産台帳に基づき計上しています。

(1) 有形固定資産

公共サービスのために使用する資産で、役場庁舎や学校、公営住宅などの資産を「事業用資産」、道路や橋りょう、公園などの社会基盤となる資産を「インフラ資産」に区分し、それぞれ土地、建物及び工作物に分類した価値を計上します。また取得価額100万円以上の「物品」もここに含みます。

(2) 無形固定資産

各種サービスの提供に必要なソフトウェアの価値を計上します。

(3) 投資その他の資産

①投資及び出資金

町が行政活動を進めるうえで、必要な団体等への投資及び出資金です。

**②投資損失引当金**

投資及び出資金のうち、将来的に回収できないと見込まれる額を引当計上します。

③長期延滞債権

町税や使用料、手数料等の前年度以前に調定した債権（滞納繰越）の未収額です。

④長期貸付金

町が直接貸し付けを行っている資金の残高です。

⑤基金

財政調整基金を除く減債基金や頑張れ増毛応援基金などの特定目的基金、土地開発基金、その他の定額運用基金の残高です。

⑥徴収不能引当金

長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収できないと見込まれる額を計上します。

【増毛町の固定資産】

資産の保有状況については、資産合計のうち、役場庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が87億3,463万5千円（構成比54.8%）、道路や橋りょう、公園などのインフラ資産が33億776万9千円（同20.7%）となっています。それらを含め、資産合計のうち76.5%が土地や建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。

また、建物や工作物の減価償却率は、事業用資産の建物で69.4%、インフラ資産の工作物で77.2%と非常に高い水準で老朽化が進んでいる状況です。特に役場庁舎及び消防庁舎は100.0%の減価償却率となっており、改築等の検討が必要となっています。

投資及び出資金は3,047万1千円（構成比0.2%）で、主な出資先として北海道栽培漁業振興公社（1,200万円）、留萌南部森林組合（1,019万7千円）等があります。また、現在損失（回収不能）が見込まれる投資及び出資金はありません。

長期延滞債権は1,205万9千円（構成比0.1%）、そのうち町税が90.0%を占めています。また長期延滞債権のうち徴収不能引当金が61万4千円で5.1%が回収不能と見込んでいます。

基金は17億4,139万2千円（構成比10.9%）となっており、前年度比で1億5,318万1千円減少しています。減債基金は27万4千円で残高は多くありませんが、地方債の新規発行を計画的に行い公債費の圧縮に努めています。またその他の主な基金として、特定目的基金では頑張れ増毛応援基金5億5,918万6千円、地域振興基金1億4,928万円、地域福祉基金1億2,168万2千円などがあります。土地開発基金は現金預金と保有する土地等の資産を含め1億4,016万6千円。その他の定額運用基金では、奨学基金4,948万9千円、青少年育成基金2,759万9千円などが該当します。



2 流動資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産のうち、1年以内に現金化できる資産の年度末現在の価額を示しています。

(1) 現金預金

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の額に歳計外現金の残高を加算した額です。

(2) 未収金

町税と町税以外の現年度調定分の債権の未収金です。

(3) 基金

①財政調整基金

財源を調整する基金として、大幅な減収や災害など思わぬ支出が発生した場合に備えた基金です。

② 減債基金

公債費の償還を計画的に行うための基金です。

(4) 徴収不能引当金

未収金のうち、回収できないと見込まれる額を計上します。

【増毛町の流動資産】

現金預金は1億393万3千円（構成率0.7%）となっています。令和2年度一般会計等（普通会計）の歳入決算額66億4,018万7千円から歳出決算額65億5,108万4千円を差し引いた8,910万3千円の黒字となりました。また歳計外現金は1,483万円となりました。

未収金は221万1千円で、そのうち町税が93.1%を占めています。また未収金のうち、徴収不能引当金が14万4千円で6.5%が回収不能と見込んでいます。

基金は18億1,031万8千円（構成率11.4%）で、その全てが財政調整基金の残高となります。前年度歳計剰余金の積立てなどにより前年比で2,869万円増加しました。また減債基金は翌年度に公債費の償還に充てる計画はないため計上しておりません。



＜負債の部＞ 将来の負担として残される金額

1 固定負債

(1) 地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和2年度末残高から令和3年度償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

物件の購入や債務保証、または損失補償などで、債務負担行為で令和2年度以降支払予定額（支払いが確定した債務）のうち、令和3年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末において仮に特別職を含む全職員が一斉に普通退職した場合の引当額です。

(4) 損失補償等引当金

町が補償した債務の負担見込額の引当額です。

【増毛町の固定負債】

地方債は36億2,982万3千円で負債及び純資産合計に占める構成率は22.8%となっています。前年度比で1.1ポイント増加しております。地方債残高については、新規発行を計画的に行い、繰上償還などにより圧縮に努めます。

長期未払金に該当する債務負担行為は3,735万4千円で総合行政電算システム利用負担金2,750万1千円が主なものです。

退職手当引当金は9億1,389万2千円で負債及び純資産合計に占める構成率は5.7%となっています。

損失補償等引当金に該当する町が補償し負担する債務についてはありません。

2 流動負債

(1) 1年内償還予定地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和3年度償還予定額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち債務が確定し、令和3年度に支出する予定額です。

(3) 賞与等引当金

翌年度に支給される賞与（令和3年6月支給分）のうち、当年度（令和2年度）に支給原因が発生した分を計上します。

※ 6月賞与の支給原因は12月から5月までの6か月間の労働の対価のため、12月から3月までの期間相当分については、令和2年度に発生した負債と認識して計上します。



(4) 預り金

歳計外現金の残高です。

【増毛町の流動負債】

地方債のうち令和3年度に償還する金額は5億8,922万1千円で負債及び純資産合計に占める構成率は3.7%となっており、前年度比で0.5ポイント減少しました。

未払金に該当する債務負担行為は2,882万8千円で、主なものとして宿泊施設指定管理料1,965万4千円があります。

賞与等引当金は6,463万4千円で負債及び純資産合計に占める構成率は0.4%となっています。

預り金は1,483万円となっています。

<純資産の部> 町税や国・道の補助金等で既に負担が済んでいる金額

1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や国・道が負担した金額の蓄積をいい、原則として金銭以外の固定資産などで保有しているものの価額です。

2 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。なお当該金額がマイナスとなる場合、資金の調達を負債に頼らざるを得ない状態となっていることを示します。

【増毛町の純資産】

純資産の合計は106億6,689万7千円で負債及び純資産合計に占める構成率は66.9%になります。前年度比で1億9,870万2千円（1.9%）の増加となりました。

固定資産等形成分は158億3,947万9千円で前年対比3億5,998万7千円（2.3%）の増加となりました。これは新規取得分の価額が減価償却額を上回ったためです。

余剰分（不足分）は△51億7,258万2千円となりました。これは翌年以降に使用できる財源が51億7,258万2千円既に拘束されていることを示しています。地方交付税の代替措置として発行が認められている臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債に対する備えが蓄えられていないことを表します。これらの負債に対する償還財源は、将来の地方交付税により措置されることになっています。また、この数値はどの自治体もマイナスとなるのが一般的です。



【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,895,272
業務費用	2,960,981
人件費	1,316,817
職員給与費	922,228
賞与等引当金繰入額	64,634
退職手当引当金繰入額	-
その他	329,956
物件費等	1,619,915
物件費	1,031,159
維持補修費	79,048
減価償却費	507,538
その他	2,169
その他の業務費用	24,250
支払利息	14,322
徴収不能引当金繰入額	481
その他	9,447
移転費用	1,934,291
補助金等	1,332,105
社会保障給付	267,802
他会計への繰出金	332,270
その他	2,114
経常収益	308,047
使用料及び手数料	130,168
その他	177,879
純経常行政コスト	4,587,226
臨時損失	43
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,119
資産売却益	3,276
その他	17,844
純行政コスト	4,566,150

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



II 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

町が行う1年間の行政活動のうち、医療や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書上、提供する行政サービスの対価として得られた財源（受益者負担）のみを経常収益としているためコスト超過となります。コスト超過した分については税や地方交付税などの一般財源等で賄うことになります。

行政コスト計算書では、自治体がどのような手法で行政サービスを行っているかを読み取ることができます。

【増毛町の状況】

令和2年度の1年間の費用合計（経常費用+臨時損失）は48億9,531万5千円、収益合計（経常収益+臨時収益）は3億2,916万6千円、差し引きの純行政コストは45億6,615万円となっています。

前年度との対比では、費用合計で5億8,197万5千円（13.5%）の増加、収益合計で6,871万6千円（17.3%）の減少、純行政コストで6億5,069万2千円（16.6%）増加しています。

また、経常費用48億9,527万2千円の内訳をみると、業務費用が60.5%、移転費用が39.5%で構成されています。

収益が減少したうえ、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金などにかかる費用が増加した結果、費用に対する収益の割合は6.7%で前年度から2.5ポイント下がりました。また費用の6割を人や物に係るコストが占めている状況にあります。

○経常費用

<業務費用>

1 人にかかるコスト（人件費）

①職員給与費

職員等に対して支払われた当該年度の決算額から、当該年度に支払った前年度賞与引当金計上額と退職手当負担金を除いた金額です。

②賞与等引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

③退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額を計上します。

【増毛町の人にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「人にかかるコスト」は13億1,681万7千円で、経常費用の26.9%を占めています。性質別に見ると、職員給与費が9億2,222万8千円で「人にかかるコスト」のうち70.0%を占めています。



2 物にかかるコスト（物件費等）

①物件費

旅費や需用費、役務費など物に対して町が支払った金額です。

②維持補修費

町が管理する公共施設等の維持管理や補修のために町が支払った金額です。

③減価償却費

有形固定資産（土地を除く）の当該年度の減価償却による価値の減少分です。

【増毛町の物にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「物にかかるコスト」は16億1,991万5千円で、経常費用の33.1%を占めています。

性質別に見ると、「物にかかるコスト」のうち、物件費が10億3,115万9千円で63.7%、有形固定資産の価値の減少分である減価償却費が5億753万8千円で31.3%を占めています。

3 その他の業務費用

①支払利息

地方債や一時借入金に係る支払利息の金額です。

②徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該年度に発生した金額です。

【増毛町その他の業務費用】

行政サービス提供に係る「その他の業務費用」は2,425万円で、経常費用の0.5%を占めています。

項目別にみると、地方債や一時借入金の利息である「支払利息」が1,432万2千円、「徴収不能引当金繰入額」が48万1千円となっています。

<移転費用>

移転支的的なコスト

①補助金等

他の公共的団体や民間団体に対し、行政活動のために町が交付した金額です。

②社会保障給付

児童福祉法等の法令に基づき、町が被扶助者に対し給付した金額です。

③他会計への繰出金

特別会計などの他会計に対し、支出した繰出金の金額です。

④その他

上記以外の移転費用を計上します。



【増毛町の移転支的的なコスト】

行政サービス提供に係る「移転支的的なコスト」は19億3,429万1千円で、経常費用の39.5%を占めています。

項目別にみると、「移転支的的なコスト」のうち、「補助金等」が13億3,210万5千円で68.9%、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金にあたる「他会計等への繰出金」が3億3,227万円で17.2%、次いで「社会保障給付」が2億6,780万2千円で13.8%を占めています。

○経常収益

＜使用料及び手数料＞

提供するサービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものの金額です。国道補助金や一般財源などは含まず、受益者負担のみを計上しています。

【増毛町の使用料・手数料】

経常収益のうち、「使用料・手数料」は1億3,016万8千円で、経常収益の42.3%を占めています。

＜その他＞

「使用料及び手数料」以外の経常収益で、土地や建物の貸付料などの財産収入や雑入などの諸収入の金額です。

【増毛町その他の経常収益】

経常収益のうち、「その他」は1億7,787万9千円で、経常収益の57.7%を占めています。

◎純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた金額です。

【増毛町の純経常行政コスト】

行政サービスの提供のために要した経費である「経常費用」48億9,527万2千円から、行政サービスに対して受益者の負担により得られた収入である「経常収益」3億804万7千円を差し引いた45億8,722万5千円は、受益者負担で賄うことのできない経費を表す「純経常行政コスト」となります。

受益者負担で賄うことができない「純経常行政コスト」は、町税や地方交付税、国・道補助金、一般財源等で賄うこととなります。



【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,468,195	15,479,492	△ 5,011,297
純行政コスト(△)	△ 4,566,150		△ 4,566,150
財源	4,760,974		4,760,974
税金等	3,569,594		3,569,594
国県等補助金	1,191,380		1,191,380
本年度差額	194,824		194,824
固定資産等の変動(内部変動)		356,109	△ 356,109
有形固定資産等の増加		995,606	△ 995,606
有形固定資産等の減少		△ 513,104	513,104
貸付金・基金等の増加		326,106	△ 326,106
貸付金・基金等の減少		△ 452,498	452,498
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	3,878	3,878	-
本年度純資産変動額	198,703	359,988	△ 161,285
本年度末純資産残高	10,666,897	15,839,479	△ 5,172,582

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



III 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表のこれまでの世代が負担してきた「純資産の部」に計上されている各数値が当該年度1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書（PL）から算出された当該年度の純行政コストが、当該年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうか、また税収等がどのような姿で将来世代へ引き継がれているかをみることができます。

期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の「純資産残高」と期末純資産残高は当年度の貸借対照表の「純資産残高」と一致します。

【増毛町の状況】

行政コスト計算書で算出した純行政コスト45億6,615万円に対し、財源（税収等、国県等補助金）は47億6,097万4千円で、その差し引き額が本年度差額で1億9,482万4千円となります。

令和2年度末の純資産残高は106億6,689万7千円で前年度末純資産残高から1億9,870万2千円増加しました。純資産の増加は、純行政コストの負担を将来世代へ先送りせず、現在の世代で賄った状況となります。

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

3 財源

①税収等

当該年度の町税や地方交付税、地方譲与税、各種交付金、寄附金などの収入額と、長期延滞債権・未収金として貸借対照表に計上した金額です。

②国県等補助金

国庫支出金、道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額です。

【増毛町の財源】

財源は47億6,097万4千円となっています。そのうち町税や地方交付税などの税収等は35億6,959万4千円で75.0%、国県等補助金は11億9,138万円で25.0%の構成率となっています。前年度比で税収等が地方交付税の増などにより2億3,659万8千円（7.1%）、国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金などにより7億4,427万2千円（166.5%）増加しました。



4 本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源の差し引き額で、行政サービスの提供にかかったコストを税込や国県等補助金などで賄えているかどうかを示します。

【増毛町の本年度差額】

本年度差額は1億9,482万4千円で、行政サービスの提供にかかったコストを税込や国県等補助金などで賄うことができましたこととなります。

5 固定資産等の変動（内部変動）

①有形固定資産等の増加

有形固定資産の形成による保有資産の増加、または有形固定資産の形成のために支出した金額です。

②有形固定資産等の減少

有形固定資産の減価償却費相当額や除却による減少額などの金額です。

③貸付金・基金等の増加

新たな貸付金や基金の積立のために支出した金額です。

④貸付金・基金等の減少

貸付金の償還や繰入による基金の減少額です。

【増毛町の固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動（内部変動）は全体で3億5,610万9千円であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）との間でそれぞれ同額変動しています。

6 資産評価差額

土地や有価証券などの評価差額の金額です。

【増毛町の資産評価差額】

令和2年度では計上はありません。

7 無償所管換等

寄附などにより無償で譲渡または取得した資産の評価額です。

【増毛町の無償所管換等】

農業基盤整備事業に伴う土地の寄附がありましたが、単位未満（千円）の評価額のため表示しておりません。



8 その他

上記以外の資産の変動額です。

【増毛町のおもて】

その他の資産変動は387万8千円の増加で、主なものは北海道市町村備荒資金組合の納付金現在高の積立増加分387万8千円です。

9 本年度純資産変動額

純行政コストと財源の差し引き額である「本年度差額」と「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」の合計額です。当該年度の純資産の増減額となります。

【増毛町の本年度純資産変動額】

本年度純資産変動額は、1億9,870万3千円の増加となりました。



【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,410,069
業務費用支出	2,466,639
人件費支出	1,310,840
物件費等支出	1,132,030
支払利息支出	14,322
その他の支出	9,447
移転費用支出	1,943,430
補助金等支出	1,341,237
社会保障給付支出	267,802
他会計への繰出支出	332,270
その他の支出	2,121
業務収入	4,951,947
税金等収入	3,615,633
国県等補助金収入	1,028,267
使用料及び手数料収入	130,168
その他の収入	177,879
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	541,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,318,806
公共施設等整備費支出	995,606
基金積立金支出	303,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	621,134
国県等補助金収入	163,113
基金取崩収入	432,498
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	5,523
その他の収入	-
投資活動収支	△ 697,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	654,099
地方債償還支出	654,099
その他の支出	-
財務活動収入	844,450
地方債発行収入	844,450
その他の収入	-
財務活動収支	190,351
本年度資金収支額	34,556
前年度末資金残高	54,547
本年度末資金残高	89,103
前年度末歳計外現金残高	25,594
本年度歳計外現金増減額	△ 10,764
本年度末歳計外現金残高	14,830
本年度末現金預金残高	103,933

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



IV 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表しています。

また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

【増毛町の状況】

「業務活動収支」は5億4,187万7千円の黒字となっています。一方、「投資活動収支」は6億9,767万2千円の赤字で公営住宅建設工事や橋りょう長寿命化工事、デジタル防災行政無線工事、明和園建て替えのための実施設計、除雪機械購入、電子カルテシステム購入などを行ったためです。また「財務活動収支」は1億9,035万1千円の黒字で地方債を8億4,445万円発行し、過去に発行した地方債を6億5,409万9千円返済したためです。

その結果、本年度は合計で3,455万6千円の黒字となりました。前年度から繰り越している資金と合わせ8,910万3千円が本年度末資金残高となります。

本年度末資金残高に歳計外現金を合計した1億393万3千円が本年度末現金残高となり、前年度比で2,379万2千円の増加となります。なお、本年度末現金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

○業務活動収支

福祉や教育など住民生活を支える様々な経常的で通常の行政サービスの提供に伴い、継続的に発生する資金収支を計上します。

1 業務支出

①業務費用支出

業務活動に係る人件費、物件費等、支払利息及びその他に区分して計上します。

②移転費用支出

福祉や教育、介護、医療など各事業に対する負担金や補助金、老人・障がい福祉事業などの給付金で、町が他者に交付する支出を計上します。また特別会計などへの繰出金も含まれます。

【増毛町の業務支出】

「業務費用支出」は24億6,663万9千円（構成率55.9%）で、そのうち、53.1%が「人件費」で、「業務支出」全体でも約3割を占めます。

「移転費用支出」は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が大幅に増え19億4,343万円（構成率44.1%）となり、そのうち、「補助金等」が13億4,12



3万7千円で69.0%、「社会保障給付」が2億6,780万2千円で13.8%となっています。また「他会計への繰出」は3億3,227万円で17.1%を占め内訳は次のとおりです。

[他会計への繰出支出内訳]

①国民健康保険特別会計	:	4,595万8千円
②観光施設事業特別会計	:	3,206万1千円
③介護保険特別会計(保険事業勘定)	:	1億1,759万8千円
④介護保険特別会計(サービス事業勘定)	:	9,515万8千円
⑤後期高齢者医療特別会計	:	3,426万9千円
⑥港湾整備事業特別会計	:	722万6千円

2 業務収入

①税収等収入

町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金などを計上します。

②国県等補助金収入

「業務支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

③使用料及び手数料収入

使用料及び手数料を計上します。

④その他の収入

利息や各種徴収金の諸収入などを計上します。

【増毛町の業務収入】

「業務収入」49億5,194万7千円のうち、「税収等収入」が36億1,563万3千円(構成率73.0%)、「国県等補助金収入」が10億2,826万7千円(同20.8%)、「使用料及び手数料収入」が1億3,016万8千円(同2.6%)、「その他の収入」が1億7,787万9千円(同3.6%)となっています。

3 臨時支出

災害復旧事業費などの予想し得ない行政サービスに係る支出を計上します。

【増毛町の臨時支出】

令和2年度では計上はありません。

○投資活動収支

公共施設や道路などのインフラの建設による資産形成や基金の積立・取崩に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上します。

1 投資活動支出

①公共施設等整備費支出

公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出を計上します。



②基金積立金支出

基金の積立に係る支出を計上します。

③貸付金支出

新たな貸付金に係る支出を計上します。

【増毛町の投資活動支出】

「投資活動支出」は13億1,880万6千円です。そのうち、「公共施設等整備費支出」は9億9,560万6千円（構成率75.5%）で公営住宅建設工事や橋りょう長寿命化工事、デジタル防災行政無線工事、明和園建て替えのための実施設計、除雪機械購入、電子カルテシステム購入などが主なものとなっています。「基金積立金支出」は3億320万円（構成率23.0%）でふるさと納税による頑張れ増毛応援基金への積立2億6,428万1千円や前年度剰余金の財政調整基金への積立2,840万円が主なものとなっています。「貸付金支出」は2,000万円（構成率1.5%）で中小企業融資資金貸付金1,000万円と水産物加工業特別融資資金貸付金1,000万円です。

2 投資活動収入

①国県等補助金収入

「投資活動支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

②基金取崩収入

基金取崩による収入を計上します。

③貸付金元金回収収入

貸付金の償還による収入を計上します。

④資産売却収入

資産の売却による収入を計上します。

【増毛町の投資活動収入】

「投資活動収入」6億2,113万4千円のうち、「国県等補助金収入」が1億6,311万3千円（構成率26.3%）、「基金取崩収入」が4億3,249万8千円（同69.6%）、「貸付金元金回収収入」が2,000万円（同3.2%）、「資産売却収入」が552万3千円（同0.9%）となっています。

約70%を占める「基金取崩収入」の内訳は、各種事業に充てるため、頑張れ増毛応援基金から1億6,495万1千円、公共施設整備等基金から2億5,656万6千円を取崩し財源としたものが主なものです。

○財務活動収支

地方債の償還や発行などに係る資金収支を計上します。

1 財務活動支出

①地方債償還支出

前年度の貸借対照表で「1年内償還予定地方債」に計上された地方債元金償還額及



び繰上償還により償還した額を計上します。

2 財務活動収入

①地方債発行収入

地方債の発行による収入を計上します。

【増毛町の財務活動収支】

町債元金償還のため6億5,409万9千円を支出し、町債発行により8億4,445万円の収入があったため、「財務活動収支」は1億9,035万1千円となりました。



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～50年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。



- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
 - ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
原則、法人税法基本通達第7章第8節によります。
- 2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
 - (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
 - (3) 四表表記方法の変更
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
 - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。
- 3. 重要な後発事象
該当はありません。
- 4. 偶発債務
該当はありません。



5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計及び診療所事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.7	%
将来負担比率	-	%
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 33 千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 272,864 千円
繰越明許費 (一般会計)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,109,386 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,904,516 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	460,569 千円
将来負担額	5,973,184 千円
充当可能基金額	3,088,286 千円
特定財源見込額	114,081 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,109,386 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 556,199 千円
投資活動収支 △ 697,672 千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 1,000,000 千円



【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,848,664,570	907,861,951	50,545,859	19,705,980,662	10,971,345,635	302,597,669	8,734,635,027
土地	928,780,535		437,854	928,342,681			928,342,681
立木竹	2,672,813,800		1,852,405	2,670,961,395			2,670,961,395
建物	14,710,905,635	427,141,500	20,700,000	15,117,347,135	10,492,861,688	270,485,017	4,624,485,447
工作物	508,609,000	431,672,000		940,281,000	478,483,947	32,112,652	461,797,053
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	27,555,600	49,048,451	27,555,600	49,048,451			49,048,451
インフラ資産	14,372,535,389	57,338,990	9,020,000	14,420,854,379	11,113,085,261	161,679,052	3,307,769,118
土地	11,877,197	8,090		11,885,287			11,885,287
建物				0			0
工作物	14,351,638,192	48,961,000		14,400,599,192	11,113,085,261	161,679,052	3,287,513,931
その他	9,020,000			9,020,000			9,020,000
建設仮勘定	316,858,873	42,263,320		359,122,193	200,557,004	42,790,508	158,585,189
物品	33,538,058,832	1,007,464,261	59,565,859	34,485,957,234	22,284,967,900	507,067,229	12,200,989,334
合計							

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,853,936,366	1,626,220,026	350,784,178	120,041,641	2,847,349,404	22,627,303	362,535	913,313,574	8,734,635,027
土地		104,855,861			29,082,349			794,404,471	928,342,681
立木竹					2,670,961,395				2,670,961,395
建物	2,439,580,804	1,507,089,195	301,735,727	120,041,641	114,139,140	22,627,302	362,535	118,909,103	4,624,485,447
工作物	414,355,562	14,274,970			33,166,520	1			461,797,053
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定			49,048,451						49,048,451
インフラ資産	3,305,174,214	0	0	0	0	0	0	2,594,904	3,307,769,118
土地	11,885,283							4	11,885,287
建物									0
工作物	3,287,513,931								3,287,513,931
その他									0
建設仮勘定	5,775,000							2,594,900	8,369,900
物品	6,159,110,580	6,250,042	350,784,178	120,041,641	201,200	79,567,119	1,172,160	71,394,668	158,585,189
合計		1,632,470,068			2,847,550,604	102,194,422	1,534,695	987,303,146	12,200,989,334



④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,610,318	200,000			1,810,318
減債基金	274				274
奨学基金	49,489				49,489
土地開発基金	41,547	98,619			140,166
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,599				27,599
地域福祉基金	121,682				121,682
地域振興基金	149,280				149,280
頭張れ増毛応援基金	559,186				559,186
公共施設整備基金	-				-
JR留萌線代替輸送確保基金	41,586				41,586
森林環境譲与税活用基金	12,706				12,706
備荒資金組合積立	637,415				637,415
増毛町立診療所施設設備等整備基金	9				9
合計	3,253,091	200,000	98,619	-	3,551,710

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	20,147				20,147
合計	20,147	-	-	-	20,147



⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	賞借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,596	△ 75
固定資産税	5,150	△ 525
軽自動車税	112	△ 14
その他の未収金		
港渡使用料	23	-
住宅使用料	1,058	-
財産運用収入	120	-
小計	12,059	△ 614
合計	12,059	△ 614

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	賞借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	746	△ 10
固定資産税	1,286	△ 131
軽自動車税	26	△ 3
その他の未収金		
道路橋りょう使用料	6	-
住宅使用料	147	-
小計	2,211	△ 144
合計	2,211	△ 144



(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,690,777	413,482	1,614,482	591,059	410,196	51,840	-	-	23,200	
一般公共事業	27,038	1,622	27,038							
公営住宅建設	121,096	50,844	28,361	71,578		21,157				
災害復旧	17,869	5,110	17,869							
教育・福祉施設	68,530	20,688	42,475		632	25,423				
一般単独事業	647,356	78,861	979	452,945	170,232				23,200	
その他	1,808,888	256,357	1,497,760	66,536	239,332	5,260				
【特別分】	1,528,267	175,739	1,155,629	264,704	96,080	4,330			7,524	
臨時財政対策債	1,256,871	161,841	1,153,267		96,080				7,524	
減税補てん債	6,692	2,075	2,362			4,330				
国の予算等貸付金債	264,704	11,823		264,704						
合計	4,219,044	589,221	2,770,111	855,763	506,276	56,170	-	-	30,724	

(単位：千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,219,044	3,813,350	326,538	47,561	7,998	5,748	17,849	0.29%

(単位：千円)

⑤ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,076	481	777	22	△ 758
退職手当引当金	931,714			17,822	913,892
賞与等引当金	58,657	64,634	58,657		64,634
合計	989,295	65,115	59,434	17,844	977,768

(単位：千円)



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	80,000	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担	
	農業農村整備事業負担金	北海道	157,121	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担	
	水産基盤整備事業負担金	北海道	13,361	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担	
	計		250,482		
	その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	127,174	ゴミ処理に係る町の経費負担
		後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	101,835	後期高齢者医療事業
		商工会補助金	商工会	11,196	商工会に対する運営費補助
		社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	11,327	社会福祉協議会に対する運営費補助
		中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
		民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	10,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
生活交通路線維持事業補助金		(株) 沿岸バス	9,763	路線バス運行に係る運営費補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		商工会	6,487	プレミアム商品券発行に係る補助	
高等学校生徒通学費(割引)補助金		該当申請者	5,753	高校通学者に対する交通費の補助	
特別定額給付金		申請者	417,500	新型コロナウイルス緊急経済対策による給付金	
事業継続支援金・補助金 その他	事業継続支援金・補助金	申請者	44,555	農業、中小企業等の事業継続を支援するための補助	
	その他	申請者	312,931		
	計		1,081,623		
合計			1,332,105		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位：千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	355,313
		税関連交付金	162,325
		分担金及び負担金	97,092
		地方交付税	2,491,878
		ふるさと納税寄附金等	462,986
		小計	3,569,594
	国県等補助金	国庫支出金	163,113
		都道府県等支出金	
		計	163,113
		国庫支出金	786,023
国県等補助金	都道府県等支出金	235,173	
	計	1,021,196	
小計		1,184,309	
合計		4,753,903	
診療所事業 特別会計	税金等		0
		小計	0
	国県等補助金	資本的補助金	0
		計	0
	国県等補助金	国庫支出金	7,071
		計	7,071
小計		7,071	
合計		7,071	



(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,566,150	1,021,311	325,650	3,219,189	
有形固定資産等の増加	995,606	170,069	518,800	306,737	
貸付金・基金等の増加	326,106			305,784	20,322
その他	3,878			-	3,878
合計	5,891,740	1,191,380	844,450	3,831,710	24,200

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	89,103
要求払預金	14,830
合計	103,933



《 参 考 》

★貸借対照表の数値を町民一人当たりの数値に置き換えました。

令和3年3月31日現在 : 4,075人

町民一人当たりの貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

一般会計等		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,443	固定負債	1,124
有形固定資産	2,994	地方債	891
事業用資産	2,143	長期未払金	9
土地	228	退職手当引当金	224
立木竹	655	損失補償等引当金	-
建物	3,710	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,575	流動負債	171
工作物	231	1年内償還予定地方債	145
工作物減価償却累計額	△ 117	未払金	7
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,295
建設仮勘定	12	【純資産の部】	
インフラ資産	812	固定資産等形成分	3,887
土地	3	余剰分(不足分)	△ 1,269
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,534		
工作物減価償却累計額	△ 2,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	88		
物品減価償却累計額	△ 49		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	-		
投資その他の資産	443		
投資及び出資金	7		
有価証券	0		
出資金	7		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	5		
基金	427		
減債基金	0		
その他	427		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	470		
現金預金	26		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	444		
財政調整基金	444		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,913	純資産合計	2,618
		負債及び純資産合計	3,913

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

★町民一人当たりの行政コスト 1,121千円



一般会計等（普通会計）財務諸表の主な指標

1 町民一人当たりの資産額と負債額

町民一人当たりの額にすることにより、町民の皆様が実感できる数値となります。

【計算式】

町民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

町民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

※前年度

資産合計 (a)	15,945,479 千円	15,562,896 千円
負債合計 (b)	5,278,582 千円	5,094,701 千円
住民基本台帳人口 (c) (R3.3.31 現在)	4,075 人	4,184 人
町民一人当たり資産額 (a) / (c)	3,913 千円	3,720 千円
町民一人当たり負債額 (b) / (c)	1,295 千円	1,218 千円

2 純資産比率 と 実質純資産比率

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（資産に占める純資産の割合）を純資産比率といい、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないこととなります。

実質純資産比率は、一般的に売買の対象とならず経済的取引にはなじまない道路や橋などのインフラ資産の価値をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は、一般企業でいう「債務超過」となります。

<純資産比率>

【計算式】

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

純資産合計 (a)	10,666,897 千円	10,468,195 千円
資産合計 (b)	15,945,479 千円	15,562,896 千円
純資産比率 (a) / (b) × 100	66.9%	67.3%



<実質純資産比率>

【計算式】

$$\text{実質純資産比率 (\%)} = (\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) \div (\text{資産合計} - \text{インフラ資産}) \times 100$$

純資産合計 (a)	10,666,897 千円	10,468,195 千円
インフラ資産 (b)	3,307,769 千円	3,421,129 千円
資産合計 (c)	15,945,479 千円	15,562,896 千円
実質純資産比率 {(a) - (b)} / {(c) - (b)} × 100	58.2%	58.0%

3 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債に着目し、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平均的な値は15%～40%の間とされていることから当町の比率は平均的といえます。

【計算式】

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

地方債残高 (a)	4,285,226 千円	4,078,736 千円
有形固定資産 (b)	12,200,989 千円	11,739,458 千円
将来世代負担比率 (a) / (b) × 100	35.1%	34.7%

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び『長期未払金』、流動負債の『1年内償還予定地方債』及び『未払金』の合計値をいう。



4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この割合が高いほど資産形成が進んでいることを意味します。3年以上が理想で、平均的な値は3年～5年の間とされています。令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金などの影響で歳入総額が大幅に増加したことから、平均値を下回る結果となりました。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※『歳入総額』＝CFの各収入額

資産合計 (a)	15,945,479 千円	15,562,896 千円
歳入総額 (b)	6,417,531 千円	4,857,042 千円
歳入額対資産比率 (a) / (b)	2.5 年	3.2 年

5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%～50%の間とされていることから当町は資産の老朽化はかなり進んでいるといえます。

特に、役場庁舎、消防庁舎及び明和園は、減価償却率が100.0%で最も老朽化が進んでいる状況です。

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

減価償却累計額 (a)	22,284,968 千円	21,798,600 千円
有形固定資産合計 (b)	12,200,989 千円	11,739,458 千円
土地等 (減価償却しない資産) (c)	3,668,607 千円	3,650,048 千円
資産老朽化比率 (a) / ((b) - (c) + (a)) × 100	72.3%	72.9%



6 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

地方交付税や新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金などの業務収入が増えたことにより業務活動収入が増加したため、地方債の償還可能年数は短くなりました。

一方、地方債残高も増加している状況で、かつ税込等収入や補助金収入の増減による影響が大きく、地方債残高の圧縮に努めることが肝要であることがわかります。

【計算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支(地方債発行額、基金取崩額を除く)

地方債残高 (a)	4,219,044 千円	4,028,693 千円
業務活動収支 (b)	541,877 千円	346,541 千円
地方債の償還可能年数 (a) / (b)	7.8 年	11.6 年

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び流動負債の『1年内償還予定地方債』の合計値をいう。



<全体> 財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,406,580	固定負債	7,697,941
有形固定資産	16,537,506	地方債等	4,811,708
事業用資産	9,168,176	長期未払金	37,354
土地	953,454	退職手当引当金	1,070,484
立木竹	2,670,961	損失補償等引当金	-
建物	15,758,230	その他	1,778,395
建物減価償却累計額	△ 10,895,008	流動負債	946,280
工作物	1,671,675	1年内償還予定地方債等	818,776
工作物減価償却累計額	△ 1,083,205	未払金	36,376
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,298
航空機	-	預り金	14,830
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,644,221
建設仮勘定	92,070		
インフラ資産	7,106,974	【純資産の部】	
土地	56,880	固定資産等形成分	20,476,256
建物	711,087	余剰分(不足分)	△ 8,207,612
建物減価償却累計額	△ 101,657	他団体出資等分	-
工作物	19,059,035		
工作物減価償却累計額	△ 12,626,742		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,370		
物品	762,215		
物品減価償却累計額	△ 499,860		
無形固定資産	25,012		
ソフトウェア	24,717		
その他	295		
投資その他の資産	1,844,062		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,478		
長期貸付金	20,147		
基金	1,767,349		
減債基金	274		
その他	1,767,075		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,383		
流動資産	2,506,286		
現金預金	296,123		
未収金	8,704		
短期貸付金	-		
基金	2,069,677		
財政調整基金	2,069,677		
減債基金	-		
棚卸資産	132,146		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 363		
繰延資産	-		
資産合計	20,912,865	純資産合計	12,268,645
		負債及び純資産合計	20,912,865

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,553,189
業務費用	3,885,630
人件費	1,638,176
職員給与費	1,063,140
賞与等引当金繰入額	76,298
退職手当引当金繰入額	29,031
その他	469,708
物件費等	2,180,800
物件費	1,302,143
維持補修費	89,744
減価償却費	674,675
その他	114,239
その他の業務費用	66,654
支払利息	37,343
徴収不能引当金繰入額	690
その他	28,621
移転費用	2,667,559
補助金等	2,396,662
社会保障給付	267,876
その他	2,902
経常収益	895,053
使用料及び手数料	316,166
その他	578,888
純経常行政コスト	5,658,135
臨時損失	1,335
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,292
臨時利益	21,656
資産売却益	3,368
その他	18,288
純行政コスト	5,637,814

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,992,990	20,196,759	△ 8,203,769	-
純行政コスト(△)	△ 5,637,814		△ 5,637,814	-
財源	5,909,591		5,909,591	-
税金等	3,995,404		3,995,404	-
国県等補助金	1,914,187		1,914,187	-
本年度差額	271,777		271,777	-
固定資産等の変動(内部変動)		275,619	△ 275,619	
有形固定資産等の増加		1,071,383	△ 1,071,383	
有形固定資産等の減少		△ 687,119	687,119	
貸付金・基金等の増加		343,988	△ 343,988	
貸付金・基金等の減少		△ 452,633	452,633	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,878	3,878	-	
本年度純資産変動額	275,655	279,497	△ 3,843	-
本年度末純資産残高	12,268,645	20,476,256	△ 8,207,612	-

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,756,297
業務費用支出	3,079,598
人件費支出	1,601,735
物件費等支出	1,412,752
支払利息支出	37,343
その他の支出	27,769
移転費用支出	2,676,698
補助金等支出	2,405,794
社会保障給付支出	267,876
その他の支出	2,909
業務収入	6,467,596
税収等収入	4,009,445
国県等補助金収入	1,677,945
使用料及び手数料収入	485,739
その他の収入	294,467
臨時支出	1,292
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,292
臨時収入	9,686
業務活動収支	719,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,405,780
公共施設等整備費支出	1,066,473
基金積立金支出	319,307
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	626,209
国県等補助金収入	167,563
基金取崩収入	432,498
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	6,148
その他の収入	-
投資活動収支	△ 779,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	890,955
地方債等償還支出	890,955
その他の支出	-
財務活動収入	996,932
地方債等発行収入	961,250
その他の収入	35,682
財務活動収支	105,977
本年度資金収支額	46,099
前年度末資金残高	235,194
本年度末資金残高	281,293
前年度末歳計外現金残高	25,594
本年度歳計外現金増減額	△ 10,764
本年度末歳計外現金残高	14,830
本年度末現金預金残高	296,123

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

ウ 公共下水道事業が令和2年度から地方公営企業法の適用を受けたことに伴い、前年度残高を決算書に合わせ変更しています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～65年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。



- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
- 2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
 - (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
 - (3) 四表表記方法の変更
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
 - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。
- 3. 重要な後発事象
該当はありません。
- 4. 偶発債務
該当はありません。
- 5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	〃	—
介護保険特別会計(サービス)	地方公営事業会計	〃	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	〃	—
港湾整備事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
砕石事業会計	地方公営企業会計	〃	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,246,507,393	950,960,337	51,078,138	21,146,389,592	11,978,213,270	316,592,945	9,168,176,322
土地	954,346,994	76,837	970,133	953,453,698			953,453,698
立木竹	2,672,813,800		1,852,405	2,670,961,395			2,670,961,395
建物	15,351,788,135	427,141,500	20,700,000	15,758,229,635	10,895,008,224	279,768,707	4,863,221,411
工作物	1,240,002,864	431,672,000		1,671,674,864	1,083,205,046	36,824,238	588,469,818
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	27,555,600	92,070,000	27,555,600	92,070,000			92,070,000
インフラ資産	19,774,753,730	69,638,990	9,020,000	19,835,372,720	12,728,398,420	303,593,606	7,106,974,300
土地	56,872,243	8,090		56,880,333			56,880,333
建物	702,187,252	8,900,000		711,087,252	101,656,622	25,366,720	609,430,630
工作物	19,006,674,235	52,361,000		19,059,035,235	12,626,741,798	278,226,886	6,432,293,437
その他							
建設仮勘定	9,020,000	8,369,900	9,020,000	8,369,900			8,369,900
物品	711,237,556	57,732,520	6,754,800	762,215,276	499,860,390	54,018,147	262,354,886
合計	40,732,498,679	1,078,331,847	66,852,938	41,743,977,588	25,206,472,080	674,204,698	16,537,505,508

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,853,936,366	1,626,220,026	404,124,828	120,041,641	3,043,637,300	22,627,303	362,535	1,097,226,323	9,168,176,322
土地		104,855,861			29,424,990			819,172,847	953,453,698
立木竹					2,670,961,395				2,670,961,395
建物	2,439,580,804	1,507,089,195	312,054,828	120,041,641	298,754,763	22,627,302	362,535	162,710,343	4,863,221,411
工作物	414,355,562	14,274,970			44,496,152	1		115,343,133	588,469,818
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定			92,070,000						92,070,000
インフラ資産	7,104,379,396							2,594,904	7,106,974,300
土地	56,880,329							4	56,880,333
建物	609,430,630								609,430,630
工作物	6,432,293,437								6,432,293,437
その他									
建設仮勘定	5,775,000							2,594,900	8,369,900
物品	95,310,695	6,250,042			201,200			79,567,119	262,354,886
合計	10,053,626,457	1,632,470,068	404,124,828	120,041,641	3,043,838,500	102,194,422	1,534,695	1,179,674,897	16,537,505,508



④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,610,318	200,000			1,810,318
減債基金	274				274
奨学基金	49,489				49,489
土地開発基金	41,547		98,619		140,166
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,599				27,599
地域福祉基金	121,682				121,682
地域振興基金	149,280				149,280
頑張れ増毛応援基金	559,186				559,186
公共施設整備基金	-				-
JR留萌線代替輸送確保基金	41,586				41,586
森林環境譲与税活用基金	12,706				12,706
備荒資金組合積立	637,415				637,415
増毛町立診療所施設整備等整備基金	9				9
国民健康保険財政調整基金	259,359				259,359
介護給付費準備基金	25,957				25,957
合計	3,538,407	200,000	98,619	-	3,837,026

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	20,147	-			20,147
合計	20,147	-	-	-	20,147



⑥長期延滞債権の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,596	△ 75
固定資産税	5,150	△ 525
軽自動車税	112	△ 14
国民健康保険税	14,278	△ 581
介護保険料	766	△ 184
後期高齢者医療保険料	367	△ 4
その他の未収金		
港湾使用料	23	-
住宅使用料	1,058	-
財産運用収入	120	-
下水道使用料	8	-
小計	27,478	△ 1,383
合計	27,478	△ 1,383

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	746	△ 10
固定資産税	1,286	△ 131
軽自動車税	26	△ 3
国民健康保険税	1,848	△ 75
介護保険料	299	△ 72
後期高齢者医療保険料	40	-
その他の未収金		
道路橋りょう使用料	6	-
住宅使用料	147	-
水道使用料	1,195	△ 42
簡易水道使用料	249	△ 30
下水道使用料	467	-
砕石売上	2,396	-
小計	8,704	△ 363
合計	8,704	△ 363

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,066,217	607,037	2,257,484	1,061,923	671,770	51,840	-	-	23,200
一般公共事業	27,038	1,622	27,038						
公営住宅建設	121,096	50,844	28,361	71,578		21,157			
災害復旧	17,869	5,110	17,869						
教育・福祉施設	68,530	20,688	42,475		632	25,423			
一般単独事業	647,356	78,861	979	452,945	170,232				23,200
その他	1,808,888	256,357	1,497,760	66,536	239,332	5,260			
公営企業	1,375,440	193,555	643,002	470,864	261,574				
【特別分】	1,528,267	175,739	1,155,629	264,704	96,080	4,330	-	-	7,524
臨時財政対策債	1,256,871	161,841	1,153,267		96,080				7,524
滞務補てん債	6,692	2,075	2,362			4,330			
国の予算等貸付金債	264,704	11,823		264,704					
合計	5,594,484	782,776	3,413,113	1,326,627	767,850	56,170	-	-	30,724

※公営企業会計の一時借入金を除く。

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,594,484	4,380,404	715,867	344,852	77,296	58,217	17,848	0.59%

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 3,220	690	1,528	636	△ 1,746
退職手当引当金	1,059,275	29,031	-	17,822	1,070,484
賞与等引当金	68,859	76,298	68,859	-	76,298
合計	1,124,914	106,019	70,387	18,458	1,145,036



(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	80,000	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担	
	農業農村整備事業負担金	北海道	157,121	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担	
	水産基盤整備事業負担金	北海道	13,361	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担	
	計		250,482		
	その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	127,174	ゴミ処理に係る町の経費負担
		後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	101,835	後期高齢者医療事業
		商工会補助金	商工会	11,196	商工会に対する運営費補助
		社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	11,327	社会福祉協議会に対する運営費補助
		中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
		民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	10,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
生活交通路線維持事業補助金		(株)沿岸バス	9,763	路線バス運行に係る運営費補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		商工会	6,487	プレミアム商品券発行に係る補助	
高等学校生徒通学費(割引)補助金		該当申請者	5,753	高校通学者に対する交通費の補助	
特別定額給付金		申請者	417,500	新型コロナウイルス緊急経済対策による給付金	
合計	事業継続支援金・補助金	申請者	44,555	農業、中小企業等の事業継続を支援するための補助	
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	328,872	保険給付費	
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	620,115	介護給付費	
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	85,028	後期高齢者医療保険料の納付金	
	その他	申請者	343,473		
	計		2,146,180		
	合計		2,396,662		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体	税収等	地方税	355,313	
		税関連交付金	162,325	
		保険税等	251,946	
		分担金及び負担金	97,092	
		地方交付税	2,491,878	
		ふるさと納税寄附金等	636,850	
		小計	3,995,404	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	226,556
			都道府県等支出金	
		計	226,556	
	経常的補助金	国庫支出金	989,721	
		都道府県等支出金	697,909	
		計	1,687,630	
	小計	1,914,187		
	合計	5,909,591		

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,637,814	1,738,667	421,050	3,473,630	4,467
有形固定資産等の増加	1,071,383	175,520	540,200	355,663	
貸付金・基金等の増加	343,988			323,666	20,322
その他	3,878				3,878
合計	7,057,063	1,914,187	961,250	4,152,959	28,667

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	281,293
要求払預金	14,830
合計	296,123



<連結> 財務書類4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,418,047	固定負債	7,698,175
有形固定資産	16,537,506	地方債等	4,811,708
事業用資産	9,168,176	長期未払金	37,354
土地	953,454	退職手当引当金	1,070,718
立木竹	2,670,961	損失補償等引当金	-
建物	15,758,230	その他	1,778,395
建物減価償却累計額	△ 10,895,008	流動負債	946,332
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	818,776
工作物	1,671,675	未払金	36,376
工作物減価償却累計額	△ 1,083,205	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,349
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,830
浮標等	-	その他	1
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,644,507
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	20,488,826
その他	-	余剰分(不足分)	△ 8,139,134
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	92,070		
インフラ資産	7,106,974		
土地	56,880		
建物	711,087		
建物減価償却累計額	△ 101,657		
建物減損損失累計額	-		
工作物	19,059,035		
工作物減価償却累計額	△ 12,626,742		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,370		
物品	762,215		
物品減価償却累計額	△ 499,860		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25,118		
ソフトウェア	24,823		
その他	295		
投資その他の資産	1,855,423		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
長期延滞債権	27,730		
長期貸付金	20,147		
基金	1,778,468		
減債基金	274		
その他	1,778,194		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,393		
流動資産	2,576,153		
現金預金	364,870		
未収金	8,721		
短期貸付金	-		
基金	2,070,780		
財政調整基金	2,070,780		
減債基金	-		
棚卸資産	132,146		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 363		
繰延資産	-		
資産合計	20,994,199	純資産合計	12,349,693
		負債及び純資産合計	20,994,199

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【 様式第2号 】

連結行政コスト 計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,441,723
業務費用	3,901,754
人件費	1,639,169
職員給与費	1,063,965
賞与等引当金繰入額	76,349
退職手当引当金繰入額	29,060
その他	469,796
物件費等	2,186,003
物件費	1,307,308
維持補修費	89,744
減価償却費	674,713
その他	114,239
その他の業務費用	76,582
支払利息	37,343
徴収不能引当金繰入額	700
その他	38,539
移転費用	3,539,969
補助金等	3,269,068
社会保障給付	267,876
その他	2,907
経常収益	904,317
使用料及び手数料	316,166
その他	588,152
純経常行政コスト	6,537,406
臨時損失	1,335
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,292
臨時利益	21,657
資産売却益	3,368
その他	18,289
純行政コスト	6,517,084

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,036,445	20,216,435	△ 8,179,990	-
純行政コスト(△)	△ 6,517,084		△ 6,517,084	-
財源	6,808,714		6,808,714	-
税金等	4,787,070		4,787,070	-
国県等補助金	2,021,644		2,021,644	-
本年度差額	291,630		291,630	-
固定資産等の変動(内部変動)		250,597	△ 250,597	
有形固定資産等の増加		1,091,350	△ 1,091,350	
有形固定資産等の減少		△ 687,157	687,157	
貸付金・基金等の増加		470,222	△ 470,222	
貸付金・基金等の減少		△ 623,818	623,818	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	21,618	21,794	△ 176	
本年度純資産変動額	313,248	272,391	40,856	-
本年度末純資産残高	12,349,693	20,488,826	△ 8,139,134	-

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【 様式第4号 】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【 業務活動収支 】	
業務支出	6,644,727
業務費用支出	3,095,618
人件費支出	1,602,698
物件費等支出	1,417,917
支払利息支出	37,343
その他の支出	37,661
移転費用支出	3,549,109
補助金等支出	3,278,200
社会保障給付支出	267,876
その他の支出	2,914
業務収入	7,399,539
税込等収入	4,797,335
国県等補助金収入	1,785,395
使用料及び手数料収入	485,739
その他の収入	331,071
臨時支出	1,472
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,472
臨時収入	9,686
業務活動収支	763,026
【 投資活動収支 】	
投資活動支出	1,551,912
公共施設等整備費支出	1,086,440
基金積立金支出	398,755
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,717
その他の支出	-
投資活動収入	773,786
国県等補助金収入	167,570
基金取崩収入	494,165
貸付金元金回収収入	50,653
資産売却収入	6,148
その他の収入	55,250
投資活動収支	△ 778,126
【 財務活動収支 】	
財務活動支出	890,956
地方債等償還支出	890,955
その他の支出	1
財務活動収入	996,932
地方債等発行収入	961,250
その他の収入	35,682
財務活動収支	105,976
本年度資金収支額	90,876
前年度末資金残高	259,164
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	350,040
前年度末歳計外現金残高	25,594
本年度歳計外現金増減額	△ 10,764
本年度末歳計外現金残高	14,830
本年度末現金預金残高	364,870

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～65年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)



- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、当該年度における職員退職手当基金への積立額を計上しています。
 - ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リースについて、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産別に資産として計上しています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
 - (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
 - (3) 四表表記方法の変更
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
 - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。
3. 重要な後発事象
該当はありません。
4. 偶発債務
該当はありません。



5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	〃	—
介護保険特別会計(サービス)	地方公営事業会計	〃	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	〃	—
港湾整備事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
砕石事業会計	地方公営企業会計	〃	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.73%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	〃	0.13%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	〃	0.44%

※令和2年度決算分から「北海道町村議会議員公務災害補償等組合」を追加

※「北海道市町村職員退職手当組合」「北海道市町村総合事務組合」は財務書類未作成のため連結していない

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- (4) 北海道後期高齢者医療広域連合の過年度記載事項の修正
 - ① 財務諸表(過年度未収金)の修正



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,246,507,393	950,960,337	51,078,138	21,146,389,592	11,978,213,270	316,592,945	9,168,176,322
土地	954,346,994	76,837	970,133	953,453,698			953,453,698
立木竹	2,672,813,800		1,852,405	2,670,961,395			2,670,961,395
建物	15,351,788,135	427,141,500	20,700,000	15,758,229,635	10,895,008,224	279,768,707	4,863,221,411
工作物	1,240,002,864	431,672,000		1,671,674,864	1,083,205,046	36,824,238	588,469,818
船舶							
浮橋等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	27,555,600	92,070,000	27,555,600	92,070,000			92,070,000
インフラ資産	19,774,753,730	69,638,990	9,020,000	19,835,372,720	12,728,398,420	303,593,606	7,106,974,300
土地	56,872,243	8,090		56,880,333			56,880,333
建物	702,187,252	8,900,000		711,087,252	101,656,622	25,366,720	609,430,630
工作物	19,006,674,235	52,361,000		19,059,035,235	12,626,741,798	278,226,886	6,432,293,437
その他							
建設仮勘定	9,020,000	8,369,900	9,020,000	8,369,900			8,369,900
物品	711,237,556	57,732,520	6,754,800	762,215,276	499,860,390	54,018,147	262,354,886
合計	40,732,498,679	1,078,331,847	66,852,938	41,743,977,588	25,206,472,080	674,204,698	16,537,505,508

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,853,936,366	1,626,220,026	404,124,828	120,041,641	3,043,637,300	22,627,303	362,535	1,097,226,323	9,168,176,322
土地		104,855,861			29,424,990			819,172,847	953,453,698
立木竹					2,670,961,395				2,670,961,395
建物	2,439,580,804	1,507,089,195	312,054,828	120,041,641	298,754,763	22,627,302	362,535	162,710,343	4,863,221,411
工作物	414,355,562	14,274,970			44,496,152	1		115,343,133	588,469,818
船舶									
浮橋等									
航空機									
その他									
建設仮勘定			92,070,000						92,070,000
インフラ資産	7,104,379,396							2,594,904	7,106,974,300
土地	56,880,329							4	56,880,333
建物	609,430,630								609,430,630
工作物	6,432,293,437								6,432,293,437
その他									
建設仮勘定	5,775,000							2,594,900	8,369,900
物品	95,310,695	6,250,042			201,200			79,853,670	262,354,886
合計	10,053,626,457	1,632,470,088	404,124,828	120,041,641	3,043,638,500	102,194,422	1,534,895	1,179,674,897	16,537,505,508



④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,610,318	200,000			1,810,318
減価基金	274				274
奨学基金	49,489				49,489
土地開発基金	41,547		98,619		140,166
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,599				27,599
地域福祉基金	121,682				121,682
地域振興基金	149,280				149,280
頑張れ増毛応援基金	559,186				559,186
公共施設整備基金	-				-
JR留萌線代車輸送確保基金	41,586				41,586
森林環境譲与税活用基金	12,706				12,706
備荒資金組合積立	637,415				637,415
増毛町立診療所施設整備等整備基金	9				9
国民健康保険除財政調整基金	259,359				259,359
介護給付費準備基金	25,957				25,957
北海道後期高齢者医療広域連合(財調)	629				629
北海道後期高齢者医療広域連合(その他)	11,119				11,119
北海道町村議会議員公務災害補償等組合(財調)	474				474
合計	3,550,629	200,000	98,619	-	3,849,248

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	20,147	-	-	-	20,147
合計	20,147	-	-	-	20,147



⑥長期延滞債権の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,596	△ 75
固定資産税	5,150	△ 525
軽自動車税	112	△ 14
国民健康保険税	14,278	△ 581
介護保険料	766	△ 184
後期高齢者医療保険料	367	△ 4
その他の未収金		
港湾使用料	23	-
住宅使用料	1,058	-
財産運用収入	120	-
下水道使用料	8	-
北海道後期高齢者医療広域連合	252	△ 10
小計	27,730	△ 1,393
合計	27,730	△ 1,393

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	746	△ 10
固定資産税	1,286	△ 131
軽自動車税	26	△ 3
国民健康保険税	1,848	△ 75
介護保険料	299	△ 72
後期高齢者医療保険料	40	-
その他の未収金		
道路橋りょう使用料	6	-
住宅使用料	147	-
水道使用料	1,195	△ 42
簡易水道使用料	249	△ 30
下水道使用料	467	-
砕石売上	2,396	-
北海道後期高齢者医療広域連合	17	-
小計	8,721	△ 363
合計	8,721	△ 363

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年未満償還					うち基回発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,066,217	607,037	2,257,484	1,061,923	671,770	51,840	-	-	23,200
一般公共事業	27,038	1,622	27,038						
公営住宅建設	121,096	50,844	28,361	71,578		21,157			
災害復旧	17,869	5,110	17,869						
教育・福祉施設	68,530	20,688	42,475		632	25,423			
一般単独事業	647,356	78,861	979	452,945	170,232				23,200
その他	1,808,888	256,357	1,497,760	66,536	239,332	5,260			
公営企業	1,375,440	193,555	643,002	470,864	261,574				
【特別分】	1,528,267	175,739	1,155,629	264,704	96,080	4,330	-	-	7,524
臨時財政対策債	1,256,871	161,841	1,153,267		96,080				7,524
減税補てん債	6,692	2,075	2,362			4,330			
国の予算等貸付金債	264,704	11,823		264,704					
合計	5,594,484	782,776	3,413,113	1,326,627	767,850	56,170	-	-	30,724

※公営企業会計の一時借入金を除く。

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率		本年増加額	前年度未残高	本年度減少額	本年度末残高
	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下				
5,594,484	4,380,404	715,867	344,852	715,867	58,217	17,848
						0.59%

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤ 引当金の明細

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 3,227	700	1,535	636	△ 1,756
退職手当引当金	1,059,472	29,068	-	17,822	1,070,718
賞与等引当金	68,907	76,348	68,906	-	76,349
合計	1,125,152	106,116	70,441	18,458	1,145,311



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	80,000	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担	
	農業農村整備事業負担金	北海道	157,121	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担	
	水産基盤整備事業負担金	北海道	13,361	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担	
	計		250,482		
	その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	127,174	ゴミ処理に係る町の経費負担
		後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	101,835	後期高齢者医療事業
		商工会補助金	商工会	11,196	商工会に対する運営費補助
		社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	11,327	社会福祉協議会に対する運営費補助
		中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
		民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	10,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
生活交通路線維持事業補助金		(株) 沿岸バス	9,763	路線バス運行に係る運営費補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		商工会	6,487	プレミアム商品券発行に係る補助	
高等学校生徒通学費(割引)補助金		該当申請者	5,753	高校通学者に対する交通費の補助	
特別定額給付金		申請者	417,500	新型コロナウイルス緊急経済対策による給付金	
合計	事業継続支援金・補助金	申請者	44,555	農業、中小企業等の事業継続を支援するための補助	
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	328,872	保険給付費	
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	620,115	介護給付費	
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	85,028	後期高齢者医療保険料の納付金	
	その他	申請者	343,405		
	北海道市町村備荒資金組合		31,848		
	北海道後期高齢者医療広域連合		840,626		
	計		3,018,586		
	合計		3,269,068		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
連結	税収等	地方税	355,313	
		税関連交付金	162,325	
		保険税等	251,946	
		分担金及び負担金	97,197	
		地方交付税	2,491,878	
		ふるさと納税寄附金等	1,428,411	
		小計	4,787,070	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	334,013
			都道府県等支出金	
		計	334,013	
		経常的補助金	国庫支出金	989,721
			都道府県等支出金	697,909
		計	1,687,630	
小計	2,021,644			
合計		6,808,714		

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,517,084	1,846,124	421,050	4,107,762	142,148
有形固定資産等の増加	1,091,350	175,520	540,200	355,663	19,967
貸付金・基金等の増加	470,222			323,666	146,556
その他	21,794				21,794
合計	8,100,450	2,021,644	961,250	4,787,091	330,465

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	350,040
要求払預金	14,830
合計	364,870